

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 琴平町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
1,372	1,120	156	2,648

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,430	4,331	99	99	446	5,013	
学校給食特別会計	42	41	1	1	-	-	
一般会計等(純計)	4,472	4,372	100	100	-	5,013	

(注) 1. 一般会計等(純計)欄は、会計間の繰入、繰出しを控除して合計しているため、各列の合計と金額が一致しない場合があります。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	332	380	48	289	-	1,952	-	法適用企業
下水道特別会計	(歳入) 384	(歳出) 376	(形式収支) 8	8	92	2,281	1,065	法非適用企業
駐車場特別会計	(歳入) 35	(歳出) 34	(形式収支) 1	1	17	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 1,457	(歳出) 1,465	(形式収支) 8	8	123	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,404	(歳出) 1,361	(形式収支) 43	43	114	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 890	(歳出) 858	(形式収支) 32	32	148	-	-	
公営企業会計等 計				365		4,233	1,065	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。  
 5. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、会計ごとに算出しており、内訳の事業ごとの算出を行っていないため記載していない。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
中讃広域行政事務組合	3,923	3,839	84	84	110	4,965	309	
一般会計等	3,923	3,839	84	84	110	4,965	309	
一般会計	1,069	1,050	19	19	50	937	60	
仲善クリーンセンター特別会計	477	460	17	17	15	775	239	
クリントピア丸亀特別会計	1,727	1,710	17	17	30	2,845	-	
瀬戸グリーンセンター特別会計	633	617	16	16	15	408	10	
ふるさと町村圏基金特別会計	17	2	15	15	-	-	-	
仲多度南部消防組合	651	648	3	3	3	463	150	
香川県中部広域競艇事業組合	2	2	0	0	29	-	-	
香川県市町総合事務組合	6,917	6,892	25	25	2,065	-	-	
まんのう町外三ヶ市町山林組合	1	1	0	0	-	-	-	
まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合	15	6	9	9	-	-	-	
まんのう町外二ヶ市町(七箇地区)山林組合	7	4	3	3	-	-	-	
香川県後期高齢者医療広域連合	709	677	32	32	-	-	-	
一部事務組合等 計				156		5,428	459	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
琴平町土地開発公社	0	11	5	-	-	-	-	-	
こんびらスポーツ財団	0	13	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			15						

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		436	
減債基金		0	
その他充当可能基金		801	
充当可能基金計		1,237	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.74	3.77	0.97	15.00	20.00	水道事業会計		87.2	
連結実質赤字比率		17.58		20.00	40.00	下水道特別会計		6.6	
実質公債費比率	12.6	13.8	1.2	25.0	35.0				
将来負担比率		109.1		350.0					
財政力指数	0.49	0.49	0.00						
経常収支比率	90.6	89.2	1.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、法適用企業である公営競技を除き、一律 20%である(法適用企業である公営競技は0%)。

各表の金額は、千円単位で集計しているため、四捨五入の関係で各行及び列の計算が合わない場合がある。